

アフリカ

TICAD V 後への提言

ジェトロ海外調査部中東アフリカ課長 的場 真太郎

去る6月1～3日に横浜市内で開催された第5回アフリカ開発会議（TICAD V）は成功裏に終了した。内政問題を抱える一部の国を除き、アフリカ51カ国から39人の国家元首・首脳級が出席し、国内外からの出席者は4,500人以上に及んだ。今次会合の基本メッセージは「躍動するアフリカと手を携えて」。5回を重ねた会議の中で、最も民間セクター主導による経済成長の重要性に焦点が当てられた。過去20年を振り返り、今後の対アフリカビジネスを展望する。

TICAD の20年を振り返る

第1回会議（TICAD I）が開催された1993年当時のアフリカは低成長に沈み、名目GDP（国内総生産）も横ばいで推移。人口は増加の一途にあった。このことは1人当たりGDPの減少を意味し、経済は後退した。他方、国際社会では東西冷戦が終結、グローバル化が進展し南北格差は拡大した。アフリカの経済的困難や社会問題は忘れ去られていくのではないかと、アフリカは辺境化（marginalization）して取り残されていくのではないかと——そんな危機感がまん延する中で、TICAD Iは行われた。東西対立が終わった後、「アフリカ問題」の解決こそ人類が取り組むべき最後に残された課題だ。そう国際社会に強く印象付けたこ

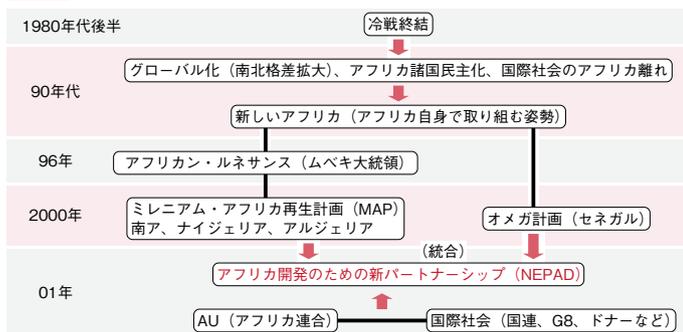
とが、TICAD Iの成果といえる。

98年の第2回会議（TICAD II）ごろまでには、政治的な変化が生じている。南アフリカ共和国（以下、南ア）ではアパルトヘイト（人種隔離政策）が終結し、マンデラ大統領（当時）が誕生した。ケニアでは、複数政党制選挙による大統領交代は2002年まで待たねばならないが、このころ既にそのルールは敷かれていた。経済開発のためにはアフリカ自身の社会・経済改革に向けた自助努力（オーナーシップ）が重要であり、そのため国際社会は平等なパートナーとして参画していく、というTICADの基本理念は、このころから形成された。TICAD IIには15人の元首・首脳が参加した。

03年の第3回会議（TICAD III）には元首・首脳の参加は24人にまで増え、当時の日本政府主催の国際会議としては「外交史上類を見ない大規模な国際会議」と総括された。アフリカ側にも「自分たちの取り組み」への意識が強まる。南アのムベキ大統領（当時）はマンデラ大統領時代、副大統領を務めていたころから「アフリカン・ルネサンス」（新しいアフリカ）を唱え、アフリカ自身による改革を訴えた。そしてアルジェリアのブーテフリカ大統領、ナイジェリアのオバサンジョ大統領（当時）が共にこれを「ミレニアム・アフリカ再生計画」（MAP）に改編。さらに同様の改革を訴えていたセネガルのワッド大統領（当時）とも協力し、「アフリカ開発のための新パートナーシップ」（NEPAD）へと昇華させていった（図）。

10年目の節目に行われたTICAD IIIは、NEPADへの全面支援とTICADの継続開催・制度化を打ち出した点で画期的だった。これを機に、制度化された「TICADプロセス」は国際的に広く認知されるようになる。また、森首相（当時）は00年の主要8カ国（G8）九州・沖縄首脳会議にアフリカ側代表者を初め

図 アフリカ開発のための新パートナーシップの誕生



資料：外務省資料などを基に筆者作成

て招待した。以降、G8では継続してアフリカ側との議論が行われている。

支援メニューも手厚く

2000年代に入り、資源価格の急騰と高止まりがアフリカ経済に反転成長をもたらすようになると、アフリカを取り巻く環境は激変した。豊富な未開発資源を擁するアフリカに、中国をはじめとする新興・高成長国が急接近し始めた。「中国・アフリカ協力フォーラム」(FOCAC)など、主に新興国が主催するこの種の会議・フォーラムには、民間企業からの参加が多く、さながら「ビジネス商談会」の様相を呈している。アフリカ側も高成長に伴って自信を深め、援助とともに「さらなる貿易・投資」を求める声が強まってきた。

08年の第4回会議(TICAD IV)でのキーワードは「官民連携」だった。今回のTICAD Vでは、より直接的に「貿易・投資促進」を目指す動きへと進化した。TICAD本会合の中では初めてアフリカ首脳と日本の民間企業が対話するセッションも設けられた。安倍首相は、同セッションのスピーチの中で日本企業のアフリカ進出促進のため、アフリカ側に「安全で自由な市場環境」の整備を求めた。政府は今後5年間で官民合わせて320億ドル規模の支援を行うと発表。インフラ整備や産業人材育成などがその柱だ。その一方で、貿易・投資保険枠の設定や、資源開発資金の供給、さらには投資協定の締結促進など、日本・アフリカのビジネス拡大に向けた支援メニューを手厚くそろえる。出遅れが指摘される日本企業のアフリカ進出に弾みを付けようというのが狙いだ。TICAD Vで、日本は巻き返しに向け強い意志を示したといえる。

持続的・安定的成長への移行が鍵

経済成長が続くアフリカには、米中を含め、各国の積極的なアプローチが今後も続きそうだ。13年3月に中国国家主席に就任した習近平氏は、就任後初の外遊日程にアフリカを組み込み、タンザニア、南ア、コンゴ共和国の3カ国を訪問した。3月26、27日に南ア・ダーバンで開催されたBRICS(ブラジル、ロシア、インド、中国、南ア)首脳会議への出席が主な目的だったが、同国主導とされるBRICS開発銀行の設立にも各国の合意を取り付けた。

表 対サブサハラ・アフリカ貿易額 (2012年)

(単位:100万ドル)

	中国	米国	日本
輸出	64,623	22,473	9,875
輸入	102,338	49,625	18,835
合計	166,961	72,098	28,710

出所:各国通関統計

習主席は首脳会議での演説の中で、①都市・農村所得水準を10年の2倍にする、②建国100周年(2049年)に社会主義現代化を達成する、の2点が中国の目標であるとし、そのためには良好な外部環境が必要だとした。アフリカとの強固な経済関係が不可欠というわけだ。タンザニアでは、混雑の激しいダルエスサラーム港を補完する役割として、沿岸北部にあるバガモヨ港の開発に合意したと伝えられた。産油国かつ豊富な森林資源を有するコンゴ共和国との間でも、インフラ、通信、金融、教育分野などの経済協力協定からなる11項目の合意書に調印した。中国の対サブサハラ・アフリカ貿易は毎年ほぼ2桁の伸びを示しており、12年の輸入額はついに1,000億ドルを超えた。これは日本の5倍以上の規模だ(表)。

他方、米国は、オバマ大統領が6月27日から7月2日にかけて、就任後2回目となるアフリカ訪問を行った。セネガル、南ア、タンザニアの3カ国を歴訪、新たな施策として「アフリカ大陸の電化促進支援」(Power Africa)、「貿易促進支援」(Trade Africa)を打ち出した。電化支援策では今後5年間にわたり米国政府が70億ドル以上、民間部門からの90億ドル以上の投資を活用し、サブサハラ・アフリカの電力普及を2倍にする計画だ。訪問国首脳からは、15年に失効するアフリカ成長機会法(AGO:アフリカ産品向け特惠関税制度)の延長要請が出され、オバマ大統領も努力すると応じている。

過去10年、アフリカは高成長に沸いた。とはいえ、この高成長は、資源高による投資流入と、それにより得られた所得がもたらす旺盛な消費に支えられている点には留意すべきだろう。資源に依存した経済開発は所得格差を生み、社会不安につながりやすいとの指摘もある。これまでに得られた果実を、どのように望ましい方向に分配していくか。次の10年は大きな転換期であるとともに、またもやアフリカの政治が問われる時代がやってきているのではないだろうか。 